

Non-Profit Organization Association for Micronesia Development (NPO AMD)
特定非営利活動法人ミクロネシア振興協会 (略称 NPO AMD)

＜構成メンバーと出席＞ 欠席 委任 出席

顧問	森 英介	山下靖典	佐々木憲文	阿部政宏	太田 眞	海江田万里	安井兵典
	川村千鶴子	鈴木昭雄	藤田幸生				
理事	上村会長	副-副会長	平田副会長	小島副会長	桜井副会長	堀江副会長	宇津野副会長
	岡田副会長	川嶋事務局長	秋村副事務局長	遠山副事務局長	小川理事	向理事	
	秋永(好)理事	秋永(拓)理事	川松理事	曾我理事	池田理事	花島理事	中村理事
監事	毎床一成	関 由紀					

会員オブザーバー出席：渡辺会員,小川会員,小澤会員,澤野会員,福原会員,田島(博)会員,阿部会員

添付資料：①廃棄自動車に関する資料 ②濱崎さんの農業支援に関する提案書

議 題

(1) **報告事項** ……………以下の全報告事項、理事会に承認されました。

1) 主な AMD 活動報告

- ①16日恒例の日本外務省に年末の挨拶と当面の活動についての報告。
 新たに赴任される参事官と専門官のお二人と AMD の活動について意見交換。
 保坂地域調整官から、日本の環境支援の説明。南太平洋地区に相当規模の支援
 当方の淡水化装置設置計画の説明機会を設けてもらうこととなった。
- ②コクヨのノートが横浜港から出ました。
 船 便：kyowa HIBISCUS 109、 横浜港出港：2009年12月15日
 ポンペイ港着：2009年12月26日 荷物の積載の形：コンテナ
 荷物の内訳：ダンボール56個(20Kg/個、1,120Kg)
 荷送り人：NPO ミクロネシア振興協会 荷受人：在 FSM 日本大使館

2) 活動日誌

- 2009.10.24 第57回 AMD 理事会 (船橋フェイス)
- 2009.10.24 第22回全体会(含む西嶋・濱崎壮行会)(本八幡 一茶庵)
- 2009.10.27 大統領府 SV 西嶋・ポンペイ州 SV 濱崎両氏出発 (成田空港)
- 2009.11.05 環境問題意見交換 (FSM 訪問前意見交換) (東京駅)
- 2009.11.10 第2回国際交流会 (源氏山 GC)
- 2009.11.19 第36次訪問団出発 (成田空港)
- 2009.11.20 ポンペイ着大使公邸にてブリーフィング
 ・夕食会(ポンペイ島 日本大使公邸)
- 2009.11.21 ポンペイ空港近傍のごみ処分場視察 (ポンペイ空港近傍)
- 2009.11.22 第36次訪問団帰国 (成田空港)
- 2009.11.22 FSM 支部長・秋永好二氏来日
 ・前青年協力隊員の歓迎会 (東京 京成立石)
- 2009.11.23 秋永好二氏と櫻井副事務局長意見交換会 (東京 高砂)
- 2009.11.24 インターネット放送会社にて意見交換会 (東京 芝)
- 2009.11.24 来日の FSM 支部長・秋永好二氏&テレコム社 CEO 秋永拓郎氏等意見交換会 (東京 芝)
- 2009.11.25 地域創造ネットワーク千葉の定期総会 (労働者福祉センター)

国際交流司会 中村理事



交流後の表彰式

Non-Profit Organization Association for Micronesian Development (NPO AMD)

特定非営利活動法人ミクロネシア振興協会 (略称 NPO AMD)

- 2009.11.25 会員団体とテレコム社意見交換 (稲毛 四季こよみ)
- 2009.11.25 AMD 第 23 回全体会 (FSM 支部長&テレコム社 CEO/技術顧問歓迎会) (稲毛四季こよみ)
- 2009.11.26 FSM 大使館ゴルフ国際交流会(千葉マナー CC)
- 2009.11.26 テレコム社 CEO 秋永拓郎氏
/技術顧問 MR ケビン帰国 (成田空港)
- 2009.11.28 桜井氏主催秋永好二氏歓送会(東京 高砂)
- 2009.11.29 FSM 支部長・秋永好二氏帰国 (成田空港)
- 2009.11.29 AMD 第 58 回理事会 (船橋 フェイスビル 5 階)
- 2009.12.01 千葉県主催 NPO 活動推進の駅頭行動
NPO 活動ビラ配布活動 (千葉駅頭)
- 2009.12.03 コクヨ株式会社から寄贈ノート(10,080 冊)が届く
(千葉障害者就業支援キャリアセンター)
- 2009.12.09 協和海運株式会社とコクヨ株式会社寄贈ノート
(10,080 冊)搬送打合せ (新橋)
- 2009.12.11 全日通労組千葉支部の支援受けて寄贈ノート
(10,080 冊)横浜港へ搬送 (千葉障害者就業支援キャリアセンターから横浜)
- 2009.12.15 寄贈ノート(10,080 冊)積載の協和海運株式会社船籍
ハイビスカス号出港 (横浜港)
- 2009.12.16 日本外務省へ当面の活動に関する意見交換 (東京 霞ヶ関)
- 2009.12.19 AMD 第 59 回理事会 (東京 浅草)
- 2009.12.19 第 24 回全体会 (東京 浅草)



第 36 次訪問団 支部長と意見交換

駅頭ビラ活動



3)新会員の承認

濱田信三郎 (在 コスラエ島 農業従事者 72 歳) 紹介：西嶋美那子氏&濱崎丘氏
佐藤大使からも推薦を頂きました アリック副大統領も支援する農業従事者

4)会員の動向

野村英正氏 4 月 1 日より東京都三宅島三宅村役場にて一般行政職として勤務
櫻井幸雄副会長 本日の理事会と全体会に出席

5)FSM 支部の活動と近況

- ノニジュースの製造
- ラグビーボールを軸にした、交流が準備されています。
西嶋さんの友人・笹田学さん (横河電機の人財担当常務) 提供。大使から依頼状。
JV で若いラグーマン (米村順平氏) がまとめ役。ボールは横河電機が 20 個確保。
提供者自自身が持参の意向。在日 FSM 大使も賛同。

6)連邦政府と在日ミクロネシア連邦大使館のニュース

11 月 26 日在日大使館主催の交流会が開催されました。

7)在 FSM 日本大使館のニュース

ミクロネシア連邦 JICA メンバーとして赴任中：西嶋 AMD 副会長、濱崎 AMD 会員が精力的に活動。
日本大使館への新任者の赴任予定：寺澤元一参事官 武田貴子専門調査員 2 名
ノート受け入れ対応準備に、JICA 事務所と共に取り組んでいただいています。

Non-Profit Organization Association for Micronesian Development (NPO AMD)

特定非営利活動法人ミクロネシア振興協会 (略称 NPO AMD)

(2) 協議事項 ……………以下の全協議事項、理事会に承認されました。

1) コスラエの農業に関する支援の件

①濱崎さんからのコスラエ島の農業に関する (別掲) 提案書を基本的に受け入れることとします。

判断材料

i. 大使助言 AMD が農業支援に取り組むことは歓迎する。

ii. Amd-Fsm 副支部長 (在コスラエ州) として活動して頂く事。同時に、コスラエ州を代表する Amd-Fsm 代表者として位置付け。同様にチュークの現・副支部長 Mr グラッドヒンについても、チューク代表としての位置づけをします。チューク州夏島のヨシユア スカさんは、引き続き顧問として位置づけをします。年会費は 25 ドル/年、

注記：Amd-Fsm 支部 (ミクロネシア連邦全体をカバーする連邦政府認証の NPO) の支部長は秋永好二氏です。又桜井幸雄副会長は支部事務局長です。因みに他の副支部長は川嶋が事務局長が就任しています。

iii. コスラエ州の農業支援に取り組む際の役割分担と責任範囲について

- 農産物の生産と販売等の事業そのものの経営責任は、コスラエ州コスラエ島に居住・滞在する人とこの事業に係わるミクロネシア連邦市民が負うものとする。
- 事業への公的な資金等の支援受け入れが発生したときの窓口とその受け入れに伴う計画立案と実行に伴う作業、そして資金管理・運営については、AMD が担当する。
- 窓口業務等が発生することを想定して、AMD 内に担当者等の体制づくりをする。次回理事会で確認をすることとする。

2) ノートの配布先は次の通りとします。

コクヨ株式会社は、12月3日ノート (10,080冊) をAMDに寄贈されました。

ミクロネシア連邦の小中高生徒に寄贈することを前提に提供されました。

配布先として下記の通り確認しました。

日本大使館裁量	1,080冊	FSM 支部裁量	1,000冊	ザビエル高校	3,000冊
青年海外協力隊を通じた配布	5,000冊				

子供たちに確実に届く取り組みに向けて今後も対応をする。

AMDのHPに随時、取り組み状況を掲載していきます。

3) 廃棄自動車の問題のアプローチの多様化について

AMDが4年前から次のような計画に取り組んでいます「自動車の廃棄・リサイクル&整備事業への支援プロジェクト」は、風力発電機の開発を優先してきましたので実行への取り組みが調査活動 (歯医者自動車の実態調査 3回実施) に止まっています。

今回は、廃棄自動車の実態に対しての理解者を増やすことも大事との判断があります。

日本の自動車製造を担っている産業で働く人たちに呼びかけて、現地視察の提案をしていきます。このことの取り組みの担当者を決めて取り組みます。具体的には、自動車産業の産業別労働組合との共同活動を模索します。本件は、西嶋副会長からの提案でもあります。

4) その他 特になし

(3) 当面の日程

次回理事会 1月23日 (土) 15:00 - 場所は事後連絡

今回は、全会員の出席をお願いすることとして、場所の設定等を行います。

以上

Non-Profit Organization Association for Micronesia Development (NPO AMD)

特定非営利活動法人ミクロネシア振興協会 (略称 NPO AMD)

廃棄自動車のスクラップ&有資源化の技術支援並びに稼動自動車の整備技術向上を支援する プロジェクトの概要 (ダイジェスト版 計画)

(略称: 「自動車の廃棄・リサイクル&整備事業への支援プロジェクト」)

I. 支援事業の概要

1. プロジェクトの目的

雇用増進、環境負荷軽減、廃車除去/景観保護による観光事業支援、市民の生活経済的負荷軽減。

2. プロジェクトの取り組み方

(1)二つの事業から構成

①廃棄自動車のスクラップ&有資源化の技術支援事業② 稼動自動車の整備技術向上支援事業

(2)二つの事業は併行して進める

①NGO AMD-Fsm 支部内のプロジェクトチーム②技術研修は共同展開③実業者を受け手、新規事業者の参加歓迎④ 1年単位の積み上げで、3年間

3. プロジェクトを構成する支援事業

(1)廃棄自動車のスクラップ&有資源化の技術支援事業

- ①事業の衆知と理解・回収・解体・有用部品の摘出、高価素材の分離、鉄塊スクラップ&売却
- ②廃棄自動車の野積み除去。自然景観の確保と観光産業振興の一助。雇用の創出と維持
- ③プレス・切断等の一連の設備・器具導入等
- ④技術研修: OJT (日本)。構造教育・解体・洗浄 プレス等機械設備取扱と保守技術・運搬重機
フロン回収&油回収と利用/処分・部品管理等

(2) 稼動自動車の整備技術向上を支援する事業

- ①OJT (日本国内含む) による自動車整備技術の向上・有用部品活用等、整備事業のレベルアップ
と既存・新規の事業者の活性化。
- ②技術研修: 構造教育・板金・溶接・塗装・エンジン等整備技術・部品交換・諸導入設備の取
扱いと保守技術・回収フロン再利用技術・部品管理ノウハウ他等。
- ③市民の財産である車は、整備技術によって使用寿命延長、市民の生活経済貢献。事業充実が
雇用の増加。

(3) 日本語教育と研修所の設置

- ① プロジェクト推進に必要な日本語教育
- ② 研修施設を設置/技術研修用・メンテナンス用工作機械
- ③ その他

(4) プロジェクト推進とその後の事業展開のためのアドバイザー配置

- ①関係者のモチベーションを高める事が重要な任務
- ②人材は、当 AMD のリタイメントプログラムと同期を取って派遣
- ③人材供給源のひとつ/団塊世代、ポナペ語勉強が義務
- ④ポンペイ州内で着手し、その成功手法を各州へ
- ⑤その他

II. 事業展開の環境整備とその他

○事業展開州民への啓蒙広報活動 ○連邦政府、州政府、事業者の合同委員会

Non-Profit Organization Association for Micronesian Development (NPO AMD)

特定非営利活動法人ミクロネシア振興協会 (略称 NPO AMD)

- 回収に係わる法的な条件整備／連邦政府 ○事業経営の指導者の養成
- スキルの継続的なフォローシステム ○アドバイザーの早期派遣確定／継続性
- 早期の日本語指導員選任と派遣 ○リサイクルの民営・事業は当面共同運営、整備事業は個々の事業者の経営か ○共同事業者との各種覚書等の交換。その他

<廃棄自動車>

自動車整備工場は、首都のあるポンペイ州で約 10 社です。稼働車は、約 7,000 台(2003 年 11 月)、6~700 台／年の増加(2005 年年初調査)ペース。廃棄自動車は、ポンペイ州コロニア市内で明らかに廃車のものが 100 台弱(2005 年年初調査)、廃棄か/部品待ちか/部品を売るつもりか/等の使えない車(ジャンクカー)がかなりの数に昇ります。ちなみに日本のリサイクルの或事業者 1 社 1 支所で、月間 150 台／年間 2000 台規模のリサイクル処理をしています。ポンペイ島全島で 400 台規模(2008.7 現在調査)

<観光客>

観光産業にとって、観光客のリピートは大切です。現在の観光客は、年間 数 1,000 人~7,000 人規模(日本人は 20%~30%程度)であり、かつては年間 20,000~30,000 人規模の観光客が来訪したが、経済低迷などもあり低水準に留まっています。

<以上>

濱崎さんのコスラエ島の農業支援に関する提案 (提案書)

ミクロネシアのコスラエに赴任して、もう1か月(2009.12.1 現在)になりました。 やっと気候、生活に慣れつつあるようです。 本当に慣れるには、もう一月位は欲しいですね。

ところで、「コスラエの農業の振興について」ご検討をお願いしたいのですが……

と言いますのも、コスラエでは8000人の住民の食卓を満たす食糧は海外からの輸入に頼っています。特に近年は、アメリカ、中国からの輸入が激しく、ラーメン等プラスチック製の容器に入った食材が多くなり食生活も随分変化 (川嶋注:食生活の変もあり糖尿病等の患者が増えています) しているみたいです。その中でも野菜については、店頭にあるものは、玉ねぎ、ジャガイモだけで、葉物は皆無の状態です。我々日本人は本当につらいものです。

こういう中で、コスラエに長く住んで居られるご存知の浜田正三郎さんが農業振興のため、野菜農場の開墾、育苗、植付け、収穫、マーケットの開拓と孤軍奮闘されておられます。 コスラエに滞在している JICA のボランティア3人は週末に、石拾い、草取り等の軽作業でお手伝いをして少々は寄与していますが、本格的に農業を定着させるには、コスラエ人を中心とした人材の確保、育成、独立化を図らなければならないと思われまます。

これまでの浜田氏の活動を見るに見かねて、在ミクオネシアの佐藤大使が農業振興策として農業プロジェクトを興し、軽トラクターなどの什器を提供されました。 このことで野菜農場の開墾等に什器が大いに力を発揮できていますが、残念ながらこの支援には次の問題があり浜田氏も頭を痛めています。

1. このプロジェクトは国の施策上、単年度で終了します。 このため多年度にまたがる継続的な活動が行えない。
2. (日本)国の支援は什器(ハードウェア)が中心で、人材の確保、機械の修理、ガソリンの供給、野菜のつる用の網の設置など多年度に渡る運用コストは対象外であり、この部分については被援助国が負担する制度になっている。被援助国はこの負担に耐えきれない。育成までの3年位は日本側で負担しその後運営を彼らにまかせる。
3. 外務省の支援は被援助国との契約であり、什器の提供にしても、浜田氏個人との契約ではなく、コスラエ州の市を径由した契約となり、市は直接農場開拓をしないにも関わらず、煩わしい書類の準備など浜田氏がしなければならなかった。

資金提供の案件は、対個人との契約は官民間問わず認められていません。契約先はあくまで官か財団(川嶋注:等の法人格所有)だと思えます。つきましては、現在、具体的な(川嶋注:このコスラエの農業に関する支援)案件はありませんが、案件発掘前に、以下の件について可能性があるかどうかご検討して頂きたいと思っております。

- ①. 財団(川嶋注:NPO法人もOK ただし活動歴2年以上)AMD が農業振興プロジェクトへ手助け出来ないか?
- ②. 浜田氏を AMD のコスラエ支部として迎えられないか?
- ③. 資金提供案件(農水省、民間企業の CSR 事業等)発掘時は、AMD が窓口となり、案件の協議、契約、浜田氏への発注、進捗チェック、会計報告などお願いできないか?

以上

川嶋注:理事会議事録にて、AMDが出来る活動範囲を方向付けしました。理事会以後、支部長・秋永好二氏と更なる連絡を取りながら、担当者を決めていくこととしました。